

事業別財務諸表の概要

1. 作成対象

事業の財務マネジメントの実践に役立てることに主眼を置いた、行政目的と組織の権限・責任に対応した「管理事業」という財務諸表作成単位を設定しています。

平成 29 年度から「市営葬儀事業」を改め「規格葬儀事業」に名称変更しました。

平成 29 年度は 142 の管理事業について、事業別財務諸表を作成しています。

2. 作成目的

事業別で作成した貸借対照表、行政コスト計算書、キャッシュ・フロー計算書から得られる財務情報と事業の成果（実績）を合わせて明らかにし、フルコストによる費用対効果の把握や資産情報などを分析することで、事業の課題などについて市民にわかりやすく説明するとともに、的確な事業マネジメントに役立てるものです。

3. 作成内容

財務会計システムで作成した事業別財務諸表に、事業の目的と概要、事業の成果（実績）等の情報を加え、事業の成果（実績）と関連づけた行政コストや比較分析のための単位当たりの行政コスト、事業のストック情報、財務分析で明らかになった課題などを明記しています。

過去の誤謬の修正再表示

前年度以前に開示した事業別財務諸表に誤りがありました。前年度以前の事業別財務諸表の数値は、この誤謬を修正するために修正再表示しています。修正再表示を行った事業の主な影響額は以下のとおりです。

1 物件費の計上事業に誤りがありました。

出張所事業

行政コスト計算書__物件費 △ 1, 791 千円（平成 28 年度）

高齢者福祉事業

行政コスト計算書__物件費 83 千円（平成 28 年度）

公民館事業

行政コスト計算書__物件費 845 千円（平成 28 年度）

図書館事業

行政コスト計算書__物件費 863 千円（平成 28 年度）

2 給与関係費の計上事業に誤りがありました。

資源リサイクル事業

行政コスト計算書__給与関係費 4, 225 千円（平成 28 年度）

ごみ処理事業

行政コスト計算書__給与関係費 △ 4, 225 千円（平成 28 年度）

平成29年度事業別財務諸表一覧表

この一覧表は、部局が所管する管理事業を一覧にしたものですが、複数の部局が所管する管理事業については、重複して表示しています。管理事業名の前に付記している番号は、すべての管理事業(142事業)の通し番号です。この番号順で掲載しています。

部局名	事業数	管理事業名
総務部	12	2.特別職秘書事業、3.市庁舎管理事業、4.法務管理事業、5.人事管理事業、6.契約事業、7.行財政改革推進事業、13.文書管理事業、14.広報事業、19.車両管理事業、34.安心安全事業、49.統計調査事業、112.防災対策事業
行政経営部	11	7.行財政改革推進事業、8.財政事務事業、9.資産経営事業、10.情報システム運用事業、15.財産管理事業、16.企画政策事業、113.教育総務事業、117.小学校事業、118.中学校事業、119.公立幼稚園事業、136.部落有財産管理事業
税務部	2	7.行財政改革推進事業、45.市税等賦課徴収事業
市民部	18	11.情報公開事業、17.消費生活事業、20.出張所事業、21.地区市民ホール事業、22.広聴事業、23.住居表示整備事業、24.人権事業、25.非核平和都市宣言事業、26.地域交流施設事業、27.地域自治推進事業、28.市民センター事業、29.山田ふれあい文化センター事業、30.コミュニティセンター事業、32.男女共同参画事業、47.戸籍住民登録事業、54.交流活動館事業、72.国民年金事業、137.交通災害・火災等共済事業
都市魅力部	17	31.文化振興事業、33.歴史文化まちづくりセンター事業、35.都市交流事業、37.文化会館事業、38.スポーツ振興事業、39.スポーツグラウンド事業、40.市民体育館事業、41.市民プール事業、42.武道館事業、43.総合運動場事業、44.サッカースタジアム事業、87.労働事業、88.勤労者会館事業、90.農業振興事業、92.シティプロモーション事業、93.商工振興事業、138.勤労者福祉共済事業
児童部	12	60.家庭児童相談事業、61.子育て支援事業、62.保育幼稚園管理事業、63.ひとり親家庭等支援事業、64.子育て支援給付事業、65.保育所事業、67.児童会館事業、68.こども発達支援センター事業、69.認定こども園事業、119.公立幼稚園事業、120.私立幼稚園事業、121.就園奨励事業
健康医療部	9	51.社会福祉事業、53.高齢者福祉事業、73.地域医療支援事業、74.保健事業、81.休日急病診療所事業、109.北大阪健康医療都市推進事業、135.国民健康保険事業、140.後期高齢者医療事業、142.病院公債管理事業

福 祉 部	12	51.社会福祉事業、52.生活援護事業、53.高齢者福祉事業、55.総合福祉会館事業、56.地域保健福祉センター事業、57.障害者支援交流センター事業、58.障害者福祉事業、59.臨時福祉給付金給付事業、70.生活保護事業、71.災害救助事業、83.吹田市介護老人保健施設事業、139.介護保険事業
環 境 部	11	75.狂犬病予防事業、76.地域環境衛生事業、77.規格葬儀事業、78.やすらぎ苑(火葬場)事業、79.環境政策事業、80.地域環境保全事業、82.環境汚染対策事業、84.資源リサイクル事業、85.ごみ処理事業、86.し尿処理事業、112.防災対策事業
都 市 計 画 部	7	36.千里ニュータウン情報館事業、95.建築指導事業、96.開発指導事業、100.まちづくり計画事業、101.大阪外環状線鉄道建設事業、110.市営住宅事業、112.防災対策事業
土 木 部	11	94.南千里庁舎管理事業、97.自動車駐車場事業 98.交通対策事業、102.公園緑地事業、103.総合的自転車対策事業、104.緑化推進事業、105.花とみどりの情報センター事業、106.千里南地区センター再整備事業、107.千里山駅周辺整備事業、108.道路事業、141.公共用地先行取得事業
下 水 道 部	3	91.農地事業、99.水路事業、112.防災対策事業
会 計 室	1	12.会計事務事業
消 防 本 部	2	111.消防事業、112.防災対策事業
議 会 事 務 局	1	1.議会事業
学 校 教 育 部	9	24.人権事業、113.教育総務事業、114.学校教育支援事業、115.学校教育推進事業、116.特別支援教育事業、117.小学校事業、118.中学校事業、119.公立幼稚園事業、134.学校保健体育事業
地 域 教 育 部	13	66.留守家庭児童育成事業、122.地域教育事業、123.青少年教育事業、124.青少年育成施策企画事業、125.公民館事業、126.図書館事業、127.自然体験交流センター事業、128.少年自然の家事業、129.青少年クリエイティブセンター事業、130.文化財保護事業、131.博物館事業、132.生涯学習事業、133.青少年活動サポートプラザ事業
選挙管理委員会事務局	1	48.選挙管理委員会事業
公平委員会事務局	1	18.公平委員会事業
監査委員事務局	2	4.法務管理事業、50.監査事業
農業委員会事務局	1	89.農業委員会事業
固定資産評価 審査委員会事務局	1	46.固定資産評価審査委員会事業

事業別財務諸表の記載内容

この事業を所管する所属、歳出予算(予算科目・予算事業)、本市の総合計画の体系との関係を示しています。

この事業の成果のうち代表的なものを説明しています。

コストに見合う成果か、コストは適正か、効率的に事業を実施しているかなどを点検するため、単位あたりのコストを算出しています。

平成29年度(2017年度)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
管理事業名	市庁舎管理事業				総合計画の体系	第8章 基本計画推進のために	第4節 計画的な行政運営の推進																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 1	一般管理費																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
部局名	総務部	予算執行所属		総務室																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
市庁舎管理事業 一般事務事業																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
事業の目的と概要	<p>市庁舎管理事業は、吹田市役所本庁舎の維持補修及び管理を行っています。 目的は、吹田市役所本庁舎の秩序を維持し、来庁者や職員の財産を守り、安全を確保するとともに、公務を適正に執行するものです。</p> <p>主な業務内容は次のとおりです。 ・吹田市役所本庁舎管理業務 市政の拠点となる施設として、吹田市役所エコオフィスプランに基づき、積極的な節エネの取組を実践しています。</p>																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
I 事業の成果(実績)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>単位</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>成果指標の定義</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>庁舎電力使用量</td> <td>kwh</td> <td>2,570,261</td> <td>2,665,426</td> <td>2,694,121</td> <td>吹田市役所エコオフィスプランに基づき、前年度比1%減の使用量を成果目標とします。</td> </tr> </tbody> </table> <p>・照明の間引きや節電の呼びかけを実施しましたが、時間外、休日窓口の開設、近年の夏期の気温上昇に伴う空調和機の稼働時間の増加、合わせて空調和機の老朽化により消費電力が大きく、エコオフィスプランに基づく電力使用量削減の目標を達成することができませんでした。 ・空調和機につきましては、一般に経年により能力の低下が発生することから、定期的に保守点検、オーバーホールを実施することにより効率的な熱エネルギー運用を心掛けております。 ・吹田市役所本庁舎は市政の拠点であり、非常時の防災拠点となるなど、柔軟かつ効率的な管理運営を行う必要があります。そのため、警備業務等一部の業務の委託を実施することにより事務の効率化を図っております。 ・本庁舎の快適性向上のため、わかりやすい案内表示(デジタルサイネージ)の整備、来庁者の利用が多い箇所を中心にトイレの改修を行いました。 ・平成29年度は職員の労働環境確保の観点から、早急に対策を講じる必要があったため、低層棟1階床の工事を実施しました。</p>									指標名	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	成果指標の定義	庁舎電力使用量	kwh	2,570,261	2,665,426	2,694,121	吹田市役所エコオフィスプランに基づき、前年度比1%減の使用量を成果目標とします。																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
指標名	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	成果指標の定義																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
庁舎電力使用量	kwh	2,570,261	2,665,426	2,694,121	吹田市役所エコオフィスプランに基づき、前年度比1%減の使用量を成果目標とします。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
II 財務情報	<p>◆行政コスト計算書</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>勘定科目</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地方税</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>分担金及び負担金</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>使用料及び手数料</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>国庫支出金(経常費用充当)</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>府支出金(経常費用充当)</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>寄附金</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>他会計からの繰入金</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>受取利息及び配当金</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>108,321</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>経常収入 小計(a)</td> <td>108,321</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>給与関係費</td> <td>79,799</td> <td>94,738</td> <td>116,041</td> <td>21,304</td> </tr> <tr> <td>物件費</td> <td>222,818</td> <td>349,244</td> <td>275,851</td> <td>△73,393</td> </tr> <tr> <td>維持補修費</td> <td>23,638</td> <td>23,549</td> <td>28,488</td> <td>4,939</td> </tr> <tr> <td>社会保障扶助費</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>負担金・補助金・交付金等</td> <td>1,248</td> <td>10,062</td> <td>3,016</td> <td>△7,046</td> </tr> <tr> <td>特別会計への繰入金</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>93,426</td> <td>98,507</td> <td>101,103</td> <td>2,596</td> </tr> <tr> <td>徴収不能引当金繰入額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>費与引当金繰入額</td> <td>4,253</td> <td>5,562</td> <td>7,519</td> <td>1,957</td> </tr> <tr> <td>退職手当引当金繰入額</td> <td>1,171</td> <td>16,005</td> <td>27,146</td> <td>11,141</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>経常費用 小計(b)</td> <td>426,154</td> <td>597,666</td> <td>559,165</td> <td>△38,501</td> </tr> <tr> <td>経常収支差額(a)-(b)=(c)</td> <td>△317,832</td> <td>△516,417</td> <td>△421,152</td> <td>95,266</td> </tr> <tr> <td>特別収入</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>特別収入 小計(d)</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>特別費用</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>特別費用 小計(e)</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>特別収支差額(d)-(e)=(f)</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>一般財源調整額(g)</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>当期収支差額(c)+(f)+(g)</td> <td>△317,832</td> <td>△516,417</td> <td>△421,152</td> <td>95,266</td> </tr> <tr> <td>一般財源充当額</td> <td>284,193</td> <td>447,590</td> <td>350,853</td> <td>△96,737</td> </tr> <tr> <td>一般会計からの繰入金</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>一般会計への繰入金</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>再計</td> <td>△33,639</td> <td>△68,827</td> <td>△70,299</td> <td>△1,471</td> </tr> </tbody> </table> <p>行政コスト計算書に表示される収入・費用のうち、特徴的なものを説明しています。</p> <p>◆行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>勘定科目</th> <th>決算額の主な内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>経常収入(その他)</td> <td>・収益事業配分金 119,303千円 (+69,185千円) ・自動販売機設置手数料 7,186千円等 (△306千円)</td> </tr> <tr> <td>物件費</td> <td>・委託料(警備業務等) 162,304千円 (△30,799千円) ・需用費(光熱水費等) 91,639千円等 (△1,921千円)</td> </tr> <tr> <td>維持補修費</td> <td>・建物等修繕、空調機更新工事等に係る経費 28,488千円(+4,939千円)</td> </tr> </tbody> </table> <p>◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>差額</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>A</td> <td>B</td> <td>B-A</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>行政サービス活動収入</td> <td>108,321</td> <td>80,749</td> <td>138,013</td> <td>57,264</td> </tr> <tr> <td>行政サービス活動支出</td> <td>337,701</td> <td>487,702</td> <td>437,041</td> <td>△50,661</td> </tr> <tr> <td>行政サービス活動収支差額</td> <td>△229,380</td> <td>△406,953</td> <td>△298,028</td> <td>107,926</td> </tr> <tr> <td>投資活動収入</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>投資活動支出</td> <td>54,814</td> <td>40,637</td> <td>51,825</td> <td>11,188</td> </tr> <tr> <td>投資活動収支差額</td> <td>△54,814</td> <td>△40,637</td> <td>△51,825</td> <td>△11,188</td> </tr> <tr> <td>財務活動収入</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>財務活動支出</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>財務活動収支差額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>収支差額 合計</td> <td>△284,193</td> <td>△447,590</td> <td>△350,853</td> <td>96,737</td> </tr> <tr> <td>一般財源充当額</td> <td>284,193</td> <td>447,590</td> <td>350,853</td> <td>△96,737</td> </tr> <tr> <td>一般会計からの繰入金</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>一般会計への繰入金</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>前年度からの繰越金</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>決算額の主な内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(行政サービス活動収入) 収益事業配分金119,303千円(+69,185千円) (行政サービス活動支出) 光熱水費等の需用費 91,639千円等(△1,921千円)</td> </tr> </tbody> </table> <p>◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>年度</th> <th>実績</th> <th>単位あたりコスト</th> <th>分析内容(前年度との増減理由)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">1日あたりのコスト</td> <td>平成27年度</td> <td>365日</td> <td>1,167,545円</td> <td rowspan="4">1日あたり1,531,959円のコストがかかっています。</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>365日</td> <td>1,637,442円</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>365日</td> <td>1,531,959円</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td></td> <td>円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>平成28年度</td> <td></td> <td>円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>平成29年度</td> <td></td> <td>円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									勘定科目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平	地方税	-	-	-	-	分担金及び負担金	-	-	-	-	使用料及び手数料	-	-	-	-	国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-	府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-	財産収入	-	-	-	-	寄附金	-	-	-	-	他会計からの繰入金	-	-	-	-	受取利息及び配当金	-	-	-	-	その他	108,321	-	-	-	経常収入 小計(a)	108,321	-	-	64	給与関係費	79,799	94,738	116,041	21,304	物件費	222,818	349,244	275,851	△73,393	維持補修費	23,638	23,549	28,488	4,939	社会保障扶助費	-	-	-	-	負担金・補助金・交付金等	1,248	10,062	3,016	△7,046	特別会計への繰入金	-	-	-	-	減価償却費	93,426	98,507	101,103	2,596	徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-	費与引当金繰入額	4,253	5,562	7,519	1,957	退職手当引当金繰入額	1,171	16,005	27,146	11,141	支払利息	-	-	-	-	その他	-	-	-	-	経常費用 小計(b)	426,154	597,666	559,165	△38,501	経常収支差額(a)-(b)=(c)	△317,832	△516,417	△421,152	95,266	特別収入	-	-	-	-	特別収入 小計(d)	-	-	-	-	特別費用	-	-	-	-	特別費用 小計(e)	-	-	-	-	特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-	一般財源調整額(g)	-	-	-	-	当期収支差額(c)+(f)+(g)	△317,832	△516,417	△421,152	95,266	一般財源充当額	284,193	447,590	350,853	△96,737	一般会計からの繰入金	-	-	-	-	一般会計への繰入金	-	-	-	-	再計	△33,639	△68,827	△70,299	△1,471	勘定科目	決算額の主な内容	経常収入(その他)	・収益事業配分金 119,303千円 (+69,185千円) ・自動販売機設置手数料 7,186千円等 (△306千円)	物件費	・委託料(警備業務等) 162,304千円 (△30,799千円) ・需用費(光熱水費等) 91,639千円等 (△1,921千円)	維持補修費	・建物等修繕、空調機更新工事等に係る経費 28,488千円(+4,939千円)	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	差額			A	B	B-A	行政サービス活動収入	108,321	80,749	138,013	57,264	行政サービス活動支出	337,701	487,702	437,041	△50,661	行政サービス活動収支差額	△229,380	△406,953	△298,028	107,926	投資活動収入	-	-	-	-	投資活動支出	54,814	40,637	51,825	11,188	投資活動収支差額	△54,814	△40,637	△51,825	△11,188	財務活動収入	-	-	-	-	財務活動支出	-	-	-	-	財務活動収支差額	-	-	-	-	収支差額 合計	△284,193	△447,590	△350,853	96,737	一般財源充当額	284,193	447,590	350,853	△96,737	一般会計からの繰入金	-	-	-	-	一般会計への繰入金	-	-	-	-	前年度からの繰越金	-	-	-	-	決算額の主な内容	(行政サービス活動収入) 収益事業配分金119,303千円(+69,185千円) (行政サービス活動支出) 光熱水費等の需用費 91,639千円等(△1,921千円)	指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)	1日あたりのコスト	平成27年度	365日	1,167,545円	1日あたり1,531,959円のコストがかかっています。	平成28年度	365日	1,637,442円	平成29年度	365日	1,531,959円	平成27年度		円		平成28年度		円			平成29年度		円	
勘定科目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
地方税	-	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
分担金及び負担金	-	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
使用料及び手数料	-	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
財産収入	-	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
寄附金	-	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
他会計からの繰入金	-	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
受取利息及び配当金	-	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
その他	108,321	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
経常収入 小計(a)	108,321	-	-	64																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
給与関係費	79,799	94,738	116,041	21,304																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
物件費	222,818	349,244	275,851	△73,393																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
維持補修費	23,638	23,549	28,488	4,939																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
社会保障扶助費	-	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
負担金・補助金・交付金等	1,248	10,062	3,016	△7,046																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
特別会計への繰入金	-	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
減価償却費	93,426	98,507	101,103	2,596																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
費与引当金繰入額	4,253	5,562	7,519	1,957																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
退職手当引当金繰入額	1,171	16,005	27,146	11,141																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
支払利息	-	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
その他	-	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
経常費用 小計(b)	426,154	597,666	559,165	△38,501																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△317,832	△516,417	△421,152	95,266																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
特別収入	-	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
特別収入 小計(d)	-	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
特別費用	-	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
特別費用 小計(e)	-	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
一般財源調整額(g)	-	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△317,832	△516,417	△421,152	95,266																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
一般財源充当額	284,193	447,590	350,853	△96,737																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
一般会計からの繰入金	-	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
一般会計への繰入金	-	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
再計	△33,639	△68,827	△70,299	△1,471																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
勘定科目	決算額の主な内容																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
経常収入(その他)	・収益事業配分金 119,303千円 (+69,185千円) ・自動販売機設置手数料 7,186千円等 (△306千円)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
物件費	・委託料(警備業務等) 162,304千円 (△30,799千円) ・需用費(光熱水費等) 91,639千円等 (△1,921千円)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
維持補修費	・建物等修繕、空調機更新工事等に係る経費 28,488千円(+4,939千円)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	差額																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
		A	B	B-A																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
行政サービス活動収入	108,321	80,749	138,013	57,264																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
行政サービス活動支出	337,701	487,702	437,041	△50,661																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
行政サービス活動収支差額	△229,380	△406,953	△298,028	107,926																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
投資活動収入	-	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
投資活動支出	54,814	40,637	51,825	11,188																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
投資活動収支差額	△54,814	△40,637	△51,825	△11,188																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
財務活動収入	-	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
財務活動支出	-	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
財務活動収支差額	-	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
収支差額 合計	△284,193	△447,590	△350,853	96,737																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
一般財源充当額	284,193	447,590	350,853	△96,737																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
一般会計からの繰入金	-	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
一般会計への繰入金	-	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
前年度からの繰越金	-	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
決算額の主な内容																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
(行政サービス活動収入) 収益事業配分金119,303千円(+69,185千円) (行政サービス活動支出) 光熱水費等の需用費 91,639千円等(△1,921千円)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
1日あたりのコスト	平成27年度	365日	1,167,545円	1日あたり1,531,959円のコストがかかっています。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
	平成28年度	365日	1,637,442円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
	平成29年度	365日	1,531,959円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
	平成27年度		円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
	平成28年度		円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
	平成29年度		円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						

◆貸借対照表 (単位:千円)

勘定科目	平成28年度末 A	平成29年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成28年度末 A	平成29年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	5,562	7,519	1,957
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	5,562	7,519	1,957
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	2,486,173	2,436,895	△49,278	その他流動負債	-	-	-
土地	1,004,532	1,004,532	-	固定負債	62,318	81,381	19,063
建物・工作物	1,481,641	1,432,363	△49,278	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	62,318	81,381	19,063
無形固定資産	500	500	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	67,879	88,900	21,021
建物・工作物	-	-	-	純資産	2,418,794	2,348,496	△70,298
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	0	0	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-	資産の部合計	2,418,794	2,348,496	△70,298
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	2,486,673	2,437,395	△49,278
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	-	-				

事業の成果と人にかかるコストを対比することにより、成果に見合った要員かどうかの分析を行います。

Ⅲ 財務構造分析

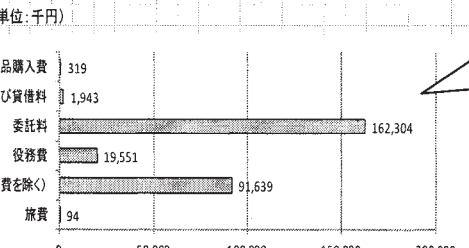
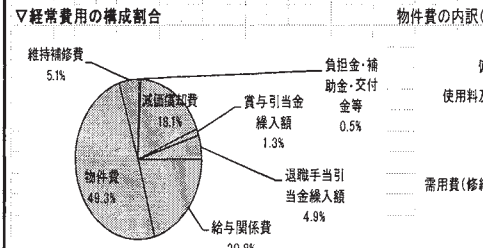
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	非常勤 月平均	臨時雇 年間従事日数	審議会委員等 実人数
事業従事人数	12人	9人	日	人
給与関係費等	124,120千円	26,586千円	千円	合計(千円) 150,706
内、時間外勤務手当	3,657千円			

貸借対照表の主な増減理由(特異的な事項)

勘定科目	増減理由
建物工作物	低層棟1階床工事、防災監視盤等更新工事による51,825千円の増、減価償却により101,103千円の減 差額 △49,278千円

貸借対照表に表示される資産・負債のうち、主な科目の内容及び増減理由を説明しています。



コストの内訳をわかりやすくグラフで表示しています。

▽施設の概況

施設の名称	吹田市庁舎
取得年月日	昭和39年(1964年)4月ほか
建物・工作物の取得価額	4,633,722千円
建物・工作物の減価償却累計額	3,201,359千円
利用料金収入	-千円

▽分析指標 (単位:%)

分析指標	年度	平成27年度	平成28年度 A	平成29年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		0.5	0.5	0.6	0
施設老化比率		66.1	67.7	69.1	1.4
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		72.4	84.7	71.8	△12.9
経常費用対公共資産比率		9.4	13.0	12.1	△0.9

財務諸表に表示される数値から財務指標を算定することにより、経年での比較分析や他の自治体間・事業間での比較分析に役立てることができます。

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用の主なものは、物件費275,851千円(49.3%)、給与関係費116,041千円(20.8%)、減価償却費101,103千円(18.1%)、維持補修費28,488千円(5.1%)、退職手当引当金繰入額27,146千円(4.9%)、賞与引当金繰入額7,519千円(1.3%)、負担金・補助金・交付金等3,016千円(0.5%)となっています。物件費の内訳は、162,304千円が警備業務等の委託料、91,639千円が光熱水費等の需用費、19,551千円が通信運搬費等の役務費、1,943千円がコピー使用料等の使用料及び賃借料、319千円が備品購入費、94千円が旅費となっております。

減価償却により資産(建物)が減少しています。老化比率は69.1%で市保有施設全体の老化比率57.0%と比較しましたら、12.1ポイント老化が進行している施設です。維持補修費比率は、0.6%となっています。

当年度の財務諸表を分析した結果を総括しています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

吹田市役所本庁舎については、昭和39年(1964年)3月に低層棟が竣工して以来、高層棟、中層棟、仮設棟と建設されましたが、低層棟につきましては、竣工年から50年以上が経過しています。平成11年(1999年)度に約8,800万円をかけて耐震改修、平成21年(2009年)度に約3,700万円をかけて中層棟の外壁工事を実施しましたが、老化比率69.1%からも推察できるように、経年劣化が原因による修繕(空調設備の修繕やトイレの排水管の修繕等)が多発しております。

このような状況の中、本市の今後の普通建設事業や財政状況も鑑み、本庁舎建替についてはしばらくの期間を要することから、庁舎の長寿命化を図るために計画的な維持保全を実施していくことが必要です。

また、自動販売機等の設置使用料等を徴収することにより歳入を確保するとともに、照明の間引きなど積極的に節エネに取り組みむことにより歳出削減に努めておりますが、他市の施策も参考にしながら、本庁舎の効率的な運営に努めてまいります。

本庁舎は、市政の拠点であり、非常時の防災拠点となるなど、柔軟かつ効率的な管理運営を行う必要があります。現在は、常勤職員と非常勤職員の体制と警備業務等一部の業務を委託することにより、365日管理しており、引き続き現行の体制を維持していき必要があると考えていますが、他市の庁舎管理の状況も比較検証することも必要と認識しております。

分析結果を踏まえ、今後に向けた事業の財務上の課題やコスト削減などに努めた結果などを記載しています。

事業目次(歳出予算科目順)

一般会計

款	項	目	事業名	ページ
1.議会費	1.議会費	1.議会費	議会事業	156
2.総務費	1.総務管理費	1.一般管理費	特別職秘書事業	158
			市庁舎管理事業	160
			法務管理事業	162
			人事管理事業	164
			契約事業	166
			行財政改革推進事業	168
			財政事務事業	170
			資産経営事業	172
			情報システム運用事業	174
			情報公開事業	176
			会計事務事業	178
			道路事業	370
			2.文書費	文書管理事業
		3.広報費	広報事業	182
		4.財産管理費	財産管理事業	184
		5.企画費	企画政策事業	186
		6.消費経済対策費	消費生活事業	188
		7.公平委員会費	公平委員会事業	190
		8.退隠料及び遺族扶助料	人事管理事業	164
		9.車両管理費	車両管理事業	192
10.職員研修費	人事管理事業	164		
11.出張所費	出張所事業	194		
12.交通災害・火災等共済特別会計繰出金	財政事務事業	170		
13.地区市民ホール費	地区市民ホール事業	196		
14.広聴費	広聴事業	198		
15.住居表示整備費	住居表示整備事業	200		
16.職員厚生費	人事管理事業	164		

款	項	目	事業名	ページ
		17.人権費	人権事業	202
			非核平和都市宣言事業	204
		18.地域振興費	地域交流施設事業	206
			地域自治推進事業	208
		19.市民センター費	市民センター事業	210
		20.山田ふれあい文化センター費	山田ふれあい文化センター事業	212
		21.コミュニティセンター費	コミュニティセンター事業	214
		22.財政調整基金積立金	財政事務事業	170
		23.文化振興費	文化振興事業	216
		24.男女共同参画費	男女共同参画事業	218
		25.歴史文化まちづくりセンター費	歴史文化まちづくりセンター事業	220
		26.安心安全費	安心安全事業	222
		27.都市交流費	都市交流事業	224
		28.市民自治推進費	地域自治推進事業	208
		29.みんなで支えるまちづくり基金積立金	地域自治推進事業	208
		30.千里ニュータウンプラザ費	出張所事業	194
			千里ニュータウン情報館事業	226
		31.文化会館費	文化会館事業	228
		32.ダブルリボンプロジェクト基金積立金	男女共同参画事業	218
		33.スポーツ推進費	スポーツ振興事業	230
		34.体育施設管理費	スポーツグラウンド事業	232
		35.市民体育館費	市民体育館事業	234
		36.市民プール費	市民プール事業	236
		37.武道館費	武道館事業	238
		38.総合運動場費	総合運動場事業	240
		39.サッカースタジアム費	サッカースタジアム事業	242
		40.サッカースタジアム基金積立金	サッカースタジアム事業	242
		41.シティプロモーション費	シティプロモーション事業	338
		42.スポーツ推進基金積立金費	サッカースタジアム事業	242

款	項	目	事業名	ページ	
	2.徴税費	1.税務総務費	市税等賦課徴収事業	244	
		2.賦課費	市税等賦課徴収事業	244	
		3.徴収費	市税等賦課徴収事業	244	
		4.固定資産評価審査委員会費	固定資産評価審査委員会事業	246	
	3.戸籍住民登録費	1.戸籍住民登録費	戸籍住民登録事業	248	
	4.選挙費	1.選挙管理委員会費	選挙管理委員会事業	250	
		2.選挙常時啓発事業費	選挙管理委員会事業	250	
		3.衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査執行費	選挙管理委員会事業	250	
	5.統計調査費	1.統計調査総務費	統計調査事業	252	
		2.基幹統計調査費	統計調査事業	252	
		3.その他統計調査費	統計調査事業	252	
	6.監査委員費	1.監査委員費	監査事業	254	
	3.民生費	1.社会福祉費	1.社会福祉総務費	高齢者福祉事業	260
				社会福祉事業	256
				障害者福祉事業	270
				生活援護事業	258
				地域医療支援事業	300
			2.厚生援護費	社会福祉事業	256
			3.老人福祉費	高齢者福祉事業	260
4.老人医療助成費			高齢者福祉事業	260	
5.心身障害者医療助成費			障害者福祉事業	270	
6.老人福祉施設整備費積立金			高齢者福祉事業	260	
7.交流活動館費			交流活動館事業	262	
8.特別障害者手当等費			障害者福祉事業	270	
9.心身障害者福祉施設整備費積立金			障害者福祉事業	270	
10.総合福祉会館費			高齢者福祉事業	260	
			障害者福祉事業	270	
	総合福祉会館事業	264			
11.地域保健福祉センター費	高齢者福祉事業	260			

款	項	目	事業名	ページ
			地域保健福祉センター事業	266
		12.介護保険特別会計繰出金	財政事務事業	170
		13.障害者支援交流センター費	障害者支援交流センター事業	268
		14.障害者福祉費	障害者福祉事業	270
		15.障害福祉自立支援事業費	障害者福祉事業	270
		16.後期高齢者医療費	高齢者福祉事業	260
		17.後期高齢者医療特別会計繰出金	財政事務事業	170
		18.臨時福祉給付金給付費	臨時福祉給付金給付事業	272
		19.地域福祉推進費積立金	社会福祉事業	256
	2.児童福祉費	1.児童福祉総務費	家庭児童相談事業	274
			公立幼稚園事業	392
			子育て支援給付事業	282
			子育て支援事業	276
			保育所事業	284
			保育幼稚園管理事業	278
			留守家庭児童育成事業	286
		2.児童措置費	ひとり親家庭等支援事業	280
			子育て支援給付事業	282
		3.保育園費	子育て支援事業	276
			保育所事業	284
		4.母子福祉費	ひとり親家庭等支援事業	280
			子育て支援給付事業	282
		5.遺児手当費	ひとり親家庭等支援事業	280
		6.留守家庭児童育成費	留守家庭児童育成事業	286
		7.ひとり親家庭医療助成費	ひとり親家庭等支援事業	280
		8.児童会館費	子育て支援事業	276
			児童会館事業	288
		9.子ども医療助成費	子育て支援給付事業	282
		10.こども発達支援センター費	こども発達支援センター事業	290

款	項	目	事業名	ページ
		11.のびのび子育てプラザ費	子育て支援事業	276
		12.認定こども園整備費	認定こども園事業	292
		13.特定教育・保育施設等助成費	保育所事業	284
		14.施設型・地域型保育給付費	保育所事業	284
		16.こども笑顔輝き基金積立金	子育て支援事業	276
	3.生活保護費	1.生活保護総務費	生活保護事業	294
		2.扶助費	生活保護事業	294
	4.災害救助費	1.災害救助費	災害救助事業	296
	5.国民年金費	1.国民年金費	国民年金事業	298
	6.国民健康保険費	1.国民健康保険特別会計繰出金	財政事務事業	170
	4.衛生費	1.保健衛生費	1.保健衛生総務費	地域医療支援事業
保健事業				302
2.感染症予防費			地域環境衛生事業	306
3.予防接種費			保健事業	302
4.結核予防費			保健事業	302
5.狂犬病予防費			狂犬病予防事業	304
6.環境衛生費			地域環境衛生事業	306
7.公衆便所維持管理費			し尿処理事業	326
8.市営葬儀費			規格葬儀事業	308
9.やすらぎ苑費			やすらぎ苑(火葬場)事業	310
10.公害健康被害補償費			地域医療支援事業	300
11.公害保健福祉事業費			地域医療支援事業	300
12.環境保全費			環境政策事業	312
			地域環境保全事業	314
13.休日急病診療所費			休日急病診療所事業	316
14.保健センター費			保健事業	302
15.保健事業費			保健事業	302
16.公害対策費	環境汚染対策事業	318		
17.母子保健事業費	保健事業	302		

款	項	目	事業名	ページ
		18.介護老人保健施設費	吹田市介護老人保健施設事業	320
		19.葬儀費	規格葬儀事業	308
	2.清掃費	1.清掃総務費	ごみ処理事業	324
			資源リサイクル事業	322
		2.塵芥処理費	ごみ処理事業	324
		3.し尿処理費	し尿処理事業	326
		4.塵芥焼却処理費	ごみ処理事業	324
		5.破砕選別処理費	ごみ処理事業	324
		6.資源リサイクルセンター費	資源リサイクル事業	322
		7.廃棄物処理施設整備費積立金	ごみ処理事業	324
	3.上水道費	1.上水道費	財政事務事業	170
5.労働費	1.労働諸費	1.労働諸費	労働事業	328
		2.勤労者会館費	勤労者会館事業	330
		3.勤労者福祉共済特別会計繰出金	財政事務事業	170
6.農業費	1.農業費	1.農業委員会費	農業委員会事業	332
		2.農業総務費	農業振興事業	334
		3.農業振興費	農業振興事業	334
		4.農地費	農地事業	336
7.商工費	1.商工費	1.商工総務費	商工振興事業	340
		2.商工振興費	シティプロモーション事業	338
			商工振興事業	340
		3.商業振興施設整備費積立金	商工振興事業	340
8.土木費	1.土木管理費	1.土木総務費	道路事業	370
			南千里庁舎管理事業	342
		2.建築指導費	建築指導事業	344
		3.開発指導費	開発指導事業	346
	2.道路橋梁費	1.道路橋梁総務費	道路事業	370
			自動車駐車場事業	348
		2.道路維持費	道路事業	370

款	項	目	事業名	ページ
		3.道路舗装費	道路事業	370
		4.道路新設改良費	道路事業	370
		5.交通対策費	交通対策事業	350
			総合的自転車対策事業	360
		6.交通安全施設整備費	道路事業	370
		7.橋梁新設改良費	道路事業	370
	3.水路費	1.水路総務費	水路事業	352
		2.水路維持費	水路事業	352
		3.水路新設改良費	水路事業	352
	4.土木整備費	1.街路灯整備費	道路事業	370
		2.受託工事費	道路事業	370
	5.都市計画費	1.都市計画総務費	まちづくり計画事業	354
			大阪外環状線鉄道建設事業	356
			道路事業	370
		2.公園整備費	公園緑地事業	358
		3.都市計画道路維持管理費	道路事業	370
		4.都市計画調査費	まちづくり計画事業	354
		5.自転車駐車場費	総合的自転車対策事業	360
		6.緑化推進費	緑化推進事業	362
		7.緑化維持費	道路事業	370
		8.花とみどりの情報センター費	花とみどりの情報センター事業	364
		9.千里南地区センター再整備費	千里南地区センター再整備事業	366
		10.千里山駅周辺整備事業費	千里山駅周辺整備事業	368
		11.南吹田駅前線道路新設費	道路事業	370
		12.千里山佐井寺線道路新設費	道路事業	370
		13.岸部中千里丘線道路新設費	道路事業	370
		14.公共駐車場整備費	総合的自転車対策事業	360
	15.北大阪健康医療都市整備費	北大阪健康医療都市推進事業	372	
	16.北大阪健康医療都市推進費	北大阪健康医療都市推進事業	372	

款	項	目	事業名	ページ
		17.下水道費	財政事務事業	170
		18.おおさか・すいたハウス支援基金積立金	北大阪健康医療都市推進事業	372
		19.都市計画施設整備費積立金	まちづくり計画事業	354
		20.緑化事業費積立金	緑化推進事業	362
	6.住宅費	1.住宅管理費	市営住宅事業	374
		2.借上型住宅費	市営住宅事業	374
		3.住宅建設費	市営住宅事業	374
9.消防費	1.消防費	1.常備消防費	消防事業	376
		2.非常備消防費	消防事業	376
		3.消防器材整備費	消防事業	376
		4.災害対策費	防災対策事業	378
10.教育費	1.教育総務費	1.教育委員会費	教育総務事業	380
		2.教育センター費	学校教育支援事業	382
			学校教育推進事業	384
			教育総務事業	380
			特別支援教育事業	386
		3.教育指導費	学校教育支援事業	382
			学校教育推進事業	384
			教育総務事業	380
			特別支援教育事業	386
	4.人権教育企画費	人権事業	202	
	5.学習支援費	学校教育支援事業	382	
	2.小学校費	1.小学校管理運営費	学校教育支援事業	382
			学校教育推進事業	384
			小学校事業	388
		2.小学校改修費	小学校事業	388
	3.中学校費	1.中学校管理運営費	学校教育支援事業	382
			中学校事業	390
2.中学校改修費		中学校事業	390	

款	項	目	事業名	ページ
	4.幼稚園費	1.幼稚園費	公立幼稚園事業	392
			子育て支援事業	276
			私立幼稚園事業	394
			就園奨励事業	396
		2.認定こども園吹田南幼稚園移転整備費	公立幼稚園事業	392
	5.社会教育費	1.社会教育総務費	地域教育事業	398
			2.青少年教育費	青少年教育事業
			青少年育成施策企画事業	402
		3.公民館費	公民館事業	404
		4.図書館費	図書館事業	406
		5.自然体験交流センター費	自然体験交流センター事業	408
		6.少年自然の家費	少年自然の家事業	410
		7.青少年クリエイティブセンター費	青少年クリエイティブセンター事業	412
		8.文化財保護費	文化財保護事業	414
		9.博物館費	博物館事業	416
		10.生涯学習費	生涯学習事業	418
		11.公民館改修費	公民館事業	404
		12.青少年活動サポートプラザ費	青少年活動サポートプラザ事業	420
	13.(仮称)健都ライブラリー建設費	図書館事業	406	
	6.保健体育費	1.保健体育総務費	—	
2.学校保健体育費			学校教育支援事業	382
		学校保健体育事業	422	
		公立幼稚園事業	392	
		小学校事業	388	
		中学校事業	390	
3.学校給食費		小学校事業	388	
	中学校事業	390		
11.公債費	1.公債費	1.元金	財政事務事業	170
		2.利子	財政事務事業	170

款	項	目	事業名	ページ
		3.公債諸費	財政事務事業	170
12.諸支出金	1.土地開発基金費	1.土地開発基金費	資産経営事業	172
	2.公共施設等整備積立基金費	1.公共施設等整備費積立金	財政事務事業	170
13.予備費	1.予備費	1.予備費	財政事務事業	170

特別会計

会計	事業名	ページ
国民健康保険特別会計	国民健康保険事業	424
部落有財産特別会計	部落有財産管理事業	426
交通災害・火災等共済特別会計	交通災害・火災等共済事業	428
勤労者福祉共済特別会計	勤労者福祉共済事業	430
介護保険特別会計	介護保険事業	432
後期高齢者医療特別会計	後期高齢者医療事業	434
公共用地先行取得特別会計	公共用地先行取得事業	436
病院事業債管理特別会計	病院公債管理事業	438